

(地エネ) 東京市民ソーラー 高い日照率、意外な適地

2014年8月27日16時30分



都内の市民発電の一つ「世田谷みんなのエネルギー」は、教会の屋根に太陽光パネルを置いている
=東京都世田谷区



東京都 内で市民発電の動きが急だ。小規模な事業は、利益が少ない割に経費や手間がかかる。7月に設立された 合同会社「東京市民ソーラー」（東京都 世田谷区）には、多くの市民発電の代表らが社員として名を連ね、一緒に問題解決策を探る「プラットフォーム」の役割が期待されている。

首都圏を中心とするネットワーク組織、市民電力連絡会（竹村英明会長）によると、都内で市民のお金による 太陽光発電事業を手がけているグループは、計画中を含めて17区市に20グループある=図。

この夏は 練馬区、武蔵野市、三鷹市で新たにスタートした。再生可能エネルギーの電気を高く買う 固定価格買い取り制度（FIT）の施行から2年が経過し、ようやく市民側の準備ができてきたのと、買い取り価格が年々下がるのを見て、背中を押されているのが理由らしい。

太陽光発電の大規模な適地は減り、買い取り価格も下がったので、採算性は当初に比べて下がっている。だが、竹村さんは「市民発電にとってはこれからのチャンス」と言う。都内の案件は小さいので大企業は手を出そうとしないが、日照率は意外に高い。大もうけしなくてもいい市民発電にとって、東京は絶好の適地と言える。

東京市民ソーラーの代表社員は「世田谷みんなのエネルギー」代表の浅輪剛博さん（43）が務めている。小規模な発電計画を束ねて事業化したり、共同で市民出資を募ったりして、市民発電の財政的な基盤を確立したいという。

現在募集している第1号事業では、1500万円を目標にした市民出資と銀行の融資を合わせて、250キロワットの 太陽光発電 施設を設置する予定だ。

ところで、一般投資家に出資を募ることは 金融商品取引法 で厳しく規制されており、特別な資格を持った事業者でなければネットで呼びかけたり、説明会を開いたりできない。今回は特例として自己募集しているが、金融庁は規制強化の方針を示しており、市民が出資を募るのは、今後、さらに難しくなりそうだ。

せっかくの市民によるエネルギー自立の動きに水を差すことにならないか。心配する声が上がっている。（編集委員・石井徹）

◆「朝日新聞環境取材チーム」の ツイッター (@asahi_kankyo) でエコの話題をつぶやき中